



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤオコー
 コード番号 8279 URL <http://www.yaoko-net.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 澄人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 上池 昌伸

TEL 049-246-7000

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	260,076	5.9	14,126	2.1	13,913	2.6	9,378	6.3
28年3月期第3四半期	245,580	—	13,842	—	13,561	—	8,824	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	241.53	—
28年3月期第3四半期	227.26	—

(注)当社は、平成27年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成28年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	171,145	75,547	44.1	1,945.70
28年3月期	142,399	67,991	47.7	1,751.10

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 75,547百万円 28年3月期 67,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
29年3月期	—	22.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	338,500	4.0	14,350	3.6	14,000	3.4	9,400	3.7	242.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	40,013,722 株	28年3月期	40,013,722 株
29年3月期3Q	1,185,871 株	28年3月期	1,185,891 株
29年3月期3Q	38,827,890 株	28年3月期3Q	38,827,960 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経済環境は緩やかな回復基調にあるものの、実質賃金の伸び悩みや社会保障費負担の増加による家計への不安から個人消費の伸びは低迷しており、社会的にも自然災害や不安定な世界情勢の変化による下振れリスクを抱え、先行き不透明な状況が続いております。

また、業界・業態の垣根を超えた競争をはじめ、天候不順による原料相場の不安定化、労働需給の変化に伴う人材採用難、建築コストの上昇など、食品小売業の経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境下、当社におきましては、第8次中期経営計画3ヶ年の2年目として、「スーパーではなく『ヤオコー』と呼ばれる存在へ」をメインテーマに掲げ、「商品・販売戦略」、「運営戦略」、「育成戦略」、「出店・成長戦略」の4つの課題を柱に、生活者の「豊かで楽しい食生活」の実現に向け取組んでまいりました。

商品面につきましては、引き続き新規商品開発に注力いたしました。特に、「Yes! YAO KO」(当社独自のプライベートブランド)及び「star select」(株式会社ライフコーポレーションとの共同開発プライベートブランド)は更なる磨き込みをして、新たに87単品を発売いたしました。一方、生鮮部門につきましては、新たな産地開拓や中間物流を排除した直接買付による産地直送など、生産者様と共同で鮮度・品質の向上に取り組んでまいりました。また、デリカ部門につきましては、デリカ・生鮮センターの活用度を高め、店舗での作業負担の軽減とともに、製造小売としての機能強化により商品価値向上を図り、商品力の強化に努めてまいりました。

販売面につきましては、店舗における旬・主力商品の重点展開など販売力強化に注力し、商品面と両輪で「商品育成」を進めてまいりました。また、引き続き「ヤングファミリー層」(子育て世代)をはじめ、あらゆる年代層やライフスタイルを重視するお客さまからの支持拡大を図るべく、EDLP(常時低価格販売)政策を展開するとともに、FSP(フリークエント・ショッパーズ・プログラム)を活用し、ターゲットをより明確にした販促企画やマーケティングを展開いたしました。さらに、お客さま目線による従業員の接客意識の向上への取組みにも注力してまいりました。

店舗運営につきましては、作業工程の見直しをベースとした生産性向上モデルの水平展開を拡大する一方、一部店舗でのセルフ精算レジ導入をはじめとするIT化・機器導入、アウトソーシングによる業務効率化を重点的に推進してまいりました。

店舗につきましては、4月に浦和中尾店(埼玉県さいたま市)、千葉ニュータウン店(千葉県白井市)、10月に柏南増尾店(千葉県柏市)の3店舗を開設いたしました。また、既存店の活性化策として、中之条店(群馬県吾妻郡中之条町)のスクラップ&ビルドによるリニューアルオープンを実施するとともに、みつわ台店(千葉県千葉市)、入曽店(埼玉県狭山市)、前橋関根店(群馬県前橋市)、川越新宿店(埼玉県川越市)をはじめ計8店舗について大型改装を実施いたしました。なお、スクラップ&ビルドの実施に伴い、8月下旬より岡部店(埼玉県深谷市)と行田門井店(埼玉県行田市)の2店舗が営業を休止しております(平成28年12月31日現在151店舗)。

上記の結果、当第3四半期累計期間における営業収益は260,076百万円(前年同四半期比5.9%増)、営業利益は14,126百万円(同2.1%増)、経常利益は13,913百万円(同2.6%増)、四半期純利益は9,378百万円(同6.3%増)となりました。

なお、当社は、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注)「FSP(フリークエント・ショッパーズ・プログラム)」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ28,746百万円増加し、171,145百万円となりました。これは主に、現金及び預金、新規出店・改装に係る投資により有形固定資産が増加したためです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ21,190百万円増加し、95,598百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれている未払金、賞与引当金が減少したものの、借入金、買掛金等が増加したためです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ7,555百万円増加し、75,547百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成28年3月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(以下「本制度」という。)を廃止することを決議し、平成28年6月21日開催の第59回定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されております。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これにより、第1四半期会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩しております。なお、当第3四半期会計期間末における打ち切り支給に伴う未払額1,501百万円は、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,764	20,018
売掛金	2,504	3,943
商品及び製品	5,998	6,955
原材料及び貯蔵品	72	80
繰延税金資産	1,336	801
その他	5,724	8,524
流動資産合計	20,400	40,325
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	43,383	44,973
土地	35,798	38,635
その他(純額)	19,356	23,040
有形固定資産合計	98,539	106,649
無形固定資産	3,216	3,740
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,065	2,094
差入保証金	14,488	14,856
その他	3,688	3,479
投資その他の資産合計	20,243	20,430
固定資産合計	121,998	130,820
資産合計	142,399	171,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,261	24,351
1年内返済予定の長期借入金	6,472	8,026
未払費用	7,499	7,199
未払法人税等	2,722	2,079
賞与引当金	2,039	1,103
商品券回収損引当金	33	35
ポイント引当金	1,083	639
その他	5,156	4,095
流動負債合計	44,268	47,530
固定負債		
長期借入金	14,031	31,843
再評価に係る繰延税金負債	37	37
退職給付引当金	2,373	2,544
役員退職慰労引当金	1,501	—
株式給付引当金	341	333
役員株式給付引当金	—	21
資産除去債務	2,928	3,119
預り保証金	5,126	5,059
その他	3,797	5,107
固定負債合計	30,139	48,067
負債合計	74,407	95,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	4,361	4,573
利益剰余金	66,440	73,962
自己株式	△2,145	△2,357
株主資本合計	72,856	80,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	174
土地再評価差額金	△5,006	△5,006
評価・換算差額等合計	△4,864	△4,831
純資産合計	67,991	75,547
負債純資産合計	142,399	171,145

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	234,432	248,270
売上原価	168,443	178,722
売上総利益	65,988	69,548
営業収入	11,148	11,805
営業総利益	77,137	81,354
販売費及び一般管理費	63,295	67,227
営業利益	13,842	14,126
営業外収益		
受取利息	76	75
受取配当金	6	6
補助金収入	0	48
その他	33	40
営業外収益合計	116	171
営業外費用		
支払利息	385	369
その他	11	14
営業外費用合計	397	384
経常利益	13,561	13,913
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	2	12
抱合せ株式消滅差益	264	—
その他	7	—
特別利益合計	274	12
特別損失		
固定資産除却損	283	65
減損損失	177	—
その他	18	9
特別損失合計	479	75
税引前四半期純利益	13,356	13,850
法人税、住民税及び事業税	4,000	3,974
法人税等調整額	532	498
法人税等合計	4,532	4,472
四半期純利益	8,824	9,378

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。